ASEAN・インド月報

(2014年9月)

【目 次】

= /	۹5	SE	Α	N		1	· _	/	-0	りっ	7 5	7 [二紀	E 浮	衝	力信	ij												
	1	ン	ŀ	゛ネ	ί :	ン	ア						•				•				•							•	1
•	マ	レ	_	-シ	, .	7	•						•			•	•	•		•	•	•	•		•	•	•	•	2
	フ	1	IJ	۲	0	ン	•						•			•	•	•		•	•	•	•		•	•	•	•	3
	シ	ン	ナ	沛	° -	—	ル						•			•	•	•		•	•	•	•		•	•	•	•	4
•	タ	1				-	•						•			•	•	•		•	•	•	•		•	•	•	•	5
•	べ	۲	ナ	<u> </u>		•	•										•				•							•	6
	1	ン	۲	.		•	•										•				•							•	7
	۹5	SE	Α	N		1	٠	<i>/</i>	-0	ÉC	E戛	更新	圣泽	詂	1標	Ē													
	1	ン	۲	゛ネ	. ;	ン	ア	•	•		•		•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8
•	マ	レ	_	-シ	, .	7	•						•			•	•	•		•	•	•	•		•	•	•	•	8
	フ	1	IJ	۲	0	ン	•						•			•	•	•		•	•	•	•		•	•	•	•	8
	シ	ン	ナ	才	° -	—	ル	•	•		•		•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9
•	タ	1	•			•	•	•	•		•		•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9
•	べ	۲	ナ	<u> </u>		-	•						•			•	•	•		•	•	•	•		•	•	•	•	10
	1	ン	ŀ	. •		-	•						•			•	•	•		•	•	•	•		•	•	•	•	10
—	ア	ジ	ア	'名	-[Ŧ	の	主	要	経	済	指	標	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	11
	ア	ジ	ア	新	fξ	興	玉	デ	-	タ			•			•	•	•		•	•	•	•		•	•	•	•	13

経済調査室

1. インドネシア

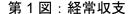
経常収支は再び赤字幅が拡大

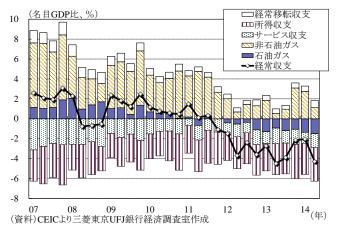
4-6月期の経常収支は▲91.1億ドル、名目GDP比▲4.3%と、1-3月期の▲41.5億ドル、同▲2.0%から赤字幅が大きく拡大した。原油輸入の増加によって石油・ガスの貿易赤字が拡大したことに加えて、未加工鉱石の輸出規制の影響でニッケル・ボーキサイト・銅鉱石を中心として非石油・ガスの輸出が落ち込んでいることが影響した。月次統計によれば、7月の輸出は同▲6.0%と4-6月期の同▲2.5%からマイナス幅が一段と拡大、貿易収支全体も1.2億ドルと黒字は確保しつつも、その規模は僅少に止まっている。輸出規制が貿易収支改善の足取りを遅らせる中、サービス収支や所得収支が一貫してGDP比4%程度の赤字を計上する状況下、経常収支もしばらくは大きめの赤字が続く可能性が高い。

ジョコ・ウィドド次期大統領、補助金削減へ意欲

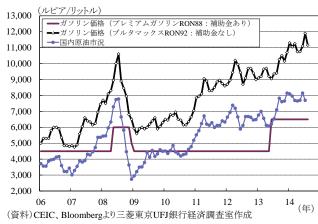
10月に次期大統領に就任予定のジョコ・ウィドド氏は、燃料補助金削減に向けた動きを強めている。ジョコ・ウィドド氏は選挙戦中から中央政府歳出の2割超を占め、多大な財政負担の原因となっている燃料補助金を段階的に削減する方針を打ち出してきた。昨年6月に44.4%の値上げが実施された補助金付きガソリン価格だが、足元で再び原油市況との乖離が顕著になっており、財政負担の縮小やインフラ投資財源の捻出のために補助金の追加削減が急務となっている。

ジョコ・ウィドド氏は現ユドヨノ大統領に政権交代前の補助金削減を求めたとされるが、今のところ交渉は進んでおらず、補助金削減は10月の政権交代後になる公算が大きい。補助金削減は短期的には消費減速を通じて景気の下押し要因となるものの、インフラ投資の拡大による中期的な成長力底上げや財政状況の改善等に向けて、補助金削減に踏み切れるか、次期大統領の改革姿勢や政策遂行能力を見る上で最初の注目点となろう。





第2図:補助金付きガソリン価格と原油市況



(経済調査室 シンガポール駐在)

2. マレーシア

4-6 月期の実質 GDP 成長率は前年比+6.4%へ加速

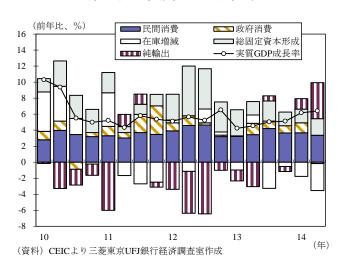
4-6月期の実質GDP成長率は、前年比+6.4%と1-3月期の同+6.2%から一段と加速し、2012年第10-12月期以来の高い伸びとなった。外需の持ち直しを受けて輸出が同+8.8%(1-3月期:同+7.9%)へ加速した一方、輸入が同+3.9%(1-3月期:同+7.1%)へ鈍化したことから、純輸出の寄与が大きく拡大し、全体を押し上げた。内需の内訳をみると、民間部門は個人消費が同+6.5%(1-3月期:同+7.1%)、民間投資が同+12.1%(1-3月期:同+14.1%)と堅調を維持した。一方、政府部門は、報酬・消耗品・サービス関連支出を中心に政府支出が減少したことから政府消費が同▲1.3%(1-3月期:同+11.2%)とマイナスに転じたほか、政府投資も連邦政府と公営企業の投資低迷を受けて同▲3.3%(1-3月期:同▲6.4%)と前年を下回る水準で推移した。政府部門のマイナス寄与は、財政再建への取り組みが一因とみられる。4-6月期の財政赤字は名目GDP比▲2.3%と1-3月期の同▲5.1%から縮小した。

4-6 月期の経常黒字は 49 億ドルへ縮小

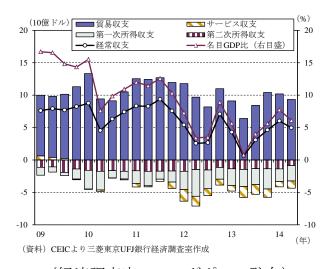
4-6月期の経常収支は、49億ドルと1-3月期の60億ドルから黒字幅が縮小した。輸出は好調を維持したものの、再輸出の拡大や資本財輸入の持ち直しなどを背景に輸入の増加ペースが加速したことから、貿易黒字が縮小した。加えて、海外からの投資流入に伴う配当・利息払いの拡大などを主因に第一次所得収支が▲24億ドル(1-3月期:▲20億ドル)と赤字幅が拡大したほか、貿易取引の拡大に伴う輸送関連支出の増加を受けて、サービス収支の赤字幅も▲11億ドル(1-3月期:▲8億ドル)へ拡大した。

一方、資本収支は▲36億ドルと4四半期連続の流出超となったものの、純流出額は1-3月期の▲114億ドルから縮小。対内直接投資の持ち直しにより直接投資(ネット)の赤字幅が縮小したことに加え、1-3月期に大幅な流出超となった証券投資が黒字に転じた。この結果、総合収支は▲3億ドルの小幅赤字となった。

第1図:実質 GDP 成長率



第2図:経常収支



(経済調査室 シンガポール駐在)

3. フィリピン

4-6 月期の実質 GDP 成長率は四半期ぶりに加速

4-6月期の実質GDP成長率は前年比+6.4%と4四半期ぶりに加速した。需要項目別にみると、インフレの加速を受けて民間消費は同+5.3%と1-3月期(同+5.9%)から小幅鈍化、固定資本形成も同+4.0%(1-3月期:同+11.0%)と内需の勢いはやや弱まったものの、輸出が同+10.3%(1-3月期:同+13.5%)と好調を維持した。また、マニラ港の混雑の影響などを背景に輸入が同+1.4%(1-3月期:同+10.1%)と減速したことも、純輸出(輸出-輸入)のプラス寄与度を押し上げた。

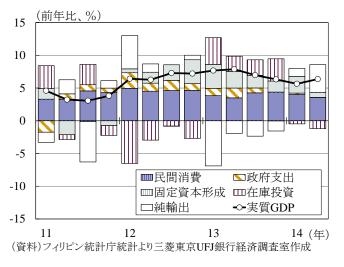
この先、先進国を中心に緩やかな景気回復が続く中、輸出の拡大が見込まれるほか、海外労働者送金額の増加により消費も底堅く推移するとみられることなどから、フィリピン経済は今後も堅調を維持する公算が高い。ただし、金融引き締めが消費や投資に与える影響は留意しておく必要があるだろう。中央銀行は7月に3年2ヵ月ぶりとなる利上げを実施したが、引き続き食料品や原油相場などの動向に警戒感を示しており、追加利上げの可能性も示唆している。

7月の自動車販売台数は前年比+32.2%と増加基調が継続

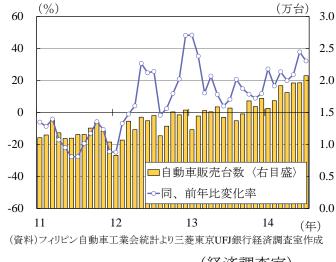
7月の自動車販売台数は前年比+32.2%と、2ヵ月連続で30%を超える伸びを示した。 7月中旬の台風被害の影響により販売台数の落ち込みが懸念されたものの、乗用車(同+64.6%)と商用車(同+16.6%)ともに堅調を維持した。

乗用車を中心に自動車需要の拡大が続くなか、貿易産業省は自動車産業の育成に向けた「自動車産業ロードマップ」の策定作業が最終段階にあることを明らかにした。公表時期が昨年1月の当初予定から大幅に遅れていた。自動車メーカーへの支援策を定め、販売台数全体の3割程度に止まっている現地生産の拡大を目指す。

図表 1: 実質 GDP 成長率



図表 2:自動車販売台数



(経済調査室)

4. シンガポール

リー首相、独立記念日集会で施政方針演説

8月17日、リー・シェンロン首相は独立記念日集会で演説を行った。その中で、学 士号保有者のみならず、高等専門学校(ポリテクニック)や技術教育校(ITE)など の出身者のキャリア向上を図る改革を進める方針を示した。まずは、公務員の昇進制 度の見直しに着する。政府は、今後も外国人労働者流入抑制策を継続する一方、人手 不足が深刻な産業を中心に国内のポリテクニックやITE出身者の積極的な登用を後押 ししていくとみられる。

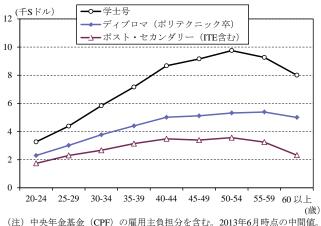
演説ではほかに、中央年金基金(CPF)の55歳到達時の最低残高の引き上げや、公 共住宅の借地期間(99年)の一部を政府が買い戻すリース・バイバック制度の拡充、 公共サービス向上のため各政府機関の業務調整を行う機関の設置、西部ジュロン地区 の開発計画などが発表された。

6月の外国人来訪者数は前年比▲8.4%とマイナス幅が拡大

6月の外国人来訪者数は、前年比▲8.4%と5月の同▲6.2%からマイナス幅が一段と 拡大した。国別来訪者数で2番目に多い中国が同▲45.2%(5月:▲51.7%)と大幅減が 続いたほか、トップを占めるインドネシアが同▲6.1%(5月:同+6.6%)と3ヵ月ぶり にマイナスに転じた。シンガポール観光局(STB)は声明文の中で、 ①2013年10月に 導入された中国の旅行規制、②マレーシア航空機の消息不明、③マレーシアのサバ州 での中国人観光客誘拐事件、④タイの政局の混乱、といった要因がASEAN域内への中 国人観光客の減少につながっていると指摘した。

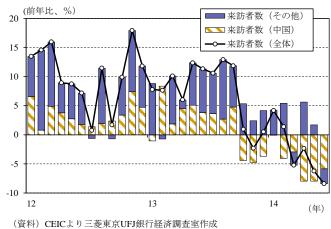
中国は2013年の国別観光支出額のトップを占めており、足元の来訪者数の大幅減は 観光収入の減少を通じ国内の観光業への下押しとなることが懸念される。

第1図:月額所得推移(学歴別)



(注) 中央年金基金 (CPF) の雇用主負担分を含む。2013年6月時点の中間値。 (資料) 人材開発省 (MOM) より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図:外国人来訪者数



(経済調査室 シンガポール駐在)

5. タイ

4-6 月期の実質 GDP 成長率は小幅プラスに回帰

4-6月期の実質GDP成長率は前年比+0.4%と、1-3月期の同 \triangle 0.5%から小幅ながらプラスに転じた。もっとも、需要項目別にみると民間消費は同+0.2%(1-3月期:同 \triangle 1.9%)、固定資本形成は同 \triangle 6.9%(1-3月期:同 \triangle 9.3%)と内需の持ち直しは緩やかなペースに止まっている。また、財の輸出は同+1.5%(1-3月期:同+0.8%)と回復傾向にあるものの、サービス輸出は同 \triangle 8.4%(1-3月期:同 \triangle 4.4%)と減少幅が拡大したことで、輸出全体では同 \triangle 0.7%と2四半期連続で減少した。

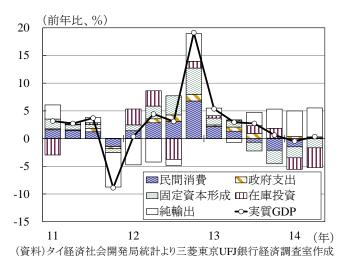
先行きは、家計・企業マインドの改善やタイ投資委員会(BOI)による大型投資案件の認可手続き再開、予算執行の加速などが民間消費や投資の押し上げに寄与する見込みだ。但し、家計債務の積み上がりなどを背景に金融機関が貸出態度を厳格化していることは消費回復の重石になると想定されるほか、戒厳令が敷かれる中で外国人観光客数は暫く低迷するとみられることなどから、タイ経済の回復ペースは当面緩やかに止まる公算が高い。

タイ投資委員会は、新たな投資奨励戦略案を策定

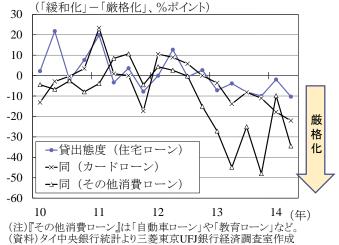
8月19日、タイ投資委員会 (BOI) は2015~2021年の7年間で実施する「投資奨励戦略」の草案を承認した。産業構造の転換と安定的な成長を目指す新しい戦略では、投資奨励の原則は従来の幅広い分野で誘致を図るものから、より具体的なターゲットと優先順位付けを行う内容に変更される。

投資奨励の対象となる業種は、「農業」「鉱業」「軽工業」「金属・輸送機器」「電子・電気機器」「化学・プラスチック・紙」「サービス・インフラ」の7グループに分けられ、審査の際には技術水準や環境配慮の度合いなどが重視される見込みだ。また、既存の投資ゾーン制度を廃止する一方、新しい産業クラスターの形成を促進することで各地域の投資創出を目指す内容となっている。

図表 1: 実質 GDP 成長率



図表 2: 家計向けローンの貸出態度指数



「統計より二変果泉UFJ銀仃栓済調査至作成

(経済調査室)

6. ベトナム

8月の外国人来訪者数は3ヵ月連続で減少

8月の外国人来訪者数は前年比▲8.6%と3ヵ月連続で減少した。来訪の目的別にみる と、観光(同▲10.1%)と商用(同▲7.5%)がともに減少した。国別にみると、韓国 (同+34.2%) や日本(同+16.3%)、米国(同+7.9%)が増加した一方、5月に発生し た大規模な反中デモ等の影響により中国からの来訪者数は同▲29.0%(7月:同▲ 28.8%) と2ヵ月連続で大幅に減少した。

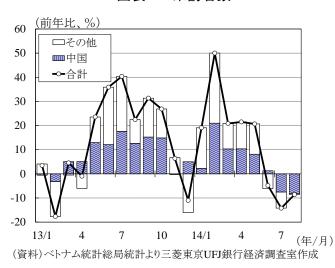
反中デモの収束以降も中国との緊張状態が続く中、8月27日にベトナム共産党の レ・ホン・アイン党書記局常務と中国の習近平国家主席が北京で会談を行い、両国関 係の正常化に向けて互いに紛争を複雑化させないことなどで認識を共有した。この先、 両国間の緊張が緩和に向かう中で、観光などで生じている経済面での悪影響も徐々に 和らぐことが期待される。

8月の貿易収支は4ヵ月ぶりの黒字

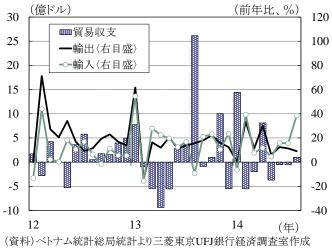
8月の輸出額は前年比+9.0%と底堅く推移した。品目別にみると、米国や欧州の向け 輸出の拡大を背景に繊維・縫製品(同+19.6%)と履物(同+25.3%)がともに3ヵ月連 続で二桁の伸びを示した。また、5月、6月と2ヵ月連続で減少した電話・電話部品(同 +3.0%) も回復傾向にある。

他方、輸入額は前年比+38.6%と7月(同+15.6%)から増加ペースが加速した。品目 別では、輸入シェアが最も大きい機械・部品(同+69.6%)が大幅に増加した。9月か ら中古機械・設備の輸入に新たな規制が導入される予定であったことが背景とみられ るが、事業の妨げになるとした企業からの反発を受けて規制導入は撤回された。また、 鉄鋼(同+60.1%)や織物・繊維製品(同+44.4%)、電子・電子部品(同+25.4%)な どの主要輸入品目はいずれも高めの伸びを示した。この結果、8月の貿易収支は1億ド ルと4ヵ月ぶりの黒字となった。

図表 1: 来訪者数



図表 2: 貿易収支



(経済調査室)

7. インド

4-6 月期の実質 GDP 成長率は約2年ぶりの高い伸び

インド経済は明確に底打ちの動きを示している。4-6月期の実質GDP成長率は前年 比+5.7%と前期の同+4.6%から加速、約2年ぶりの高い伸びとなった。前期から回復傾 向が窺えた個人消費が同+5.6%と底堅い伸びを保ったほか、輸出も同+11.5%と4四半 期連続で二桁増を維持。加えて、長らく低迷が続いてきた総固定資本形成も同+7.0% と約2年ぶりのペースで拡大する等、幅広い需要項目で回復が窺えた。産業別には、 製造業や鉱業、電気・ガス・水道、個人サービスの回復が目立った。

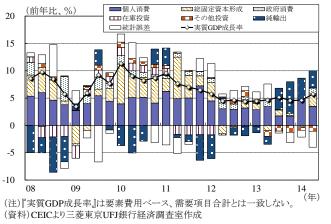
新政権への期待やインフレ鈍化により景気は回復に転じたが、先行きは降水不足に伴う農業生産の落ち込みに加え、金利高や企業の利払い負担が投資の重石となるとみられること等を踏まえると、景気の回復ペースは緩やかなものに止まると予想される。

モディ首相訪日、日印経済連携を積極的に推進

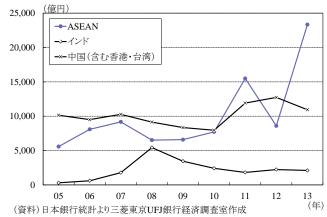
8月31日~9月3日、モディ首相は就任後主要国初の外訪先である日本を訪問。安倍首相との会談後公表された日印共同声明では、今後5年以内に日本の対印直接投資・進出日系企業数を倍増、3.5兆円規模の日本からの官民投融資を実現、投資インセンティブを備えた「日本工業団地」等を開発、等の内容が盛り込まれた「日印投資促進パートナーシップ」が表明された。モディ首相は税制や行政規制、金融規制等の見直しを行う決意を表明、投資呼び込みに向けて投資環境の改善を推進する考えを示した。

日本からインドへの直接投資は2008年をピークに低迷が継続、2013年には2,102億円とASEAN向けの2.3兆円や中国(含む香港・台湾)向けの1.1兆円と比較して低水準に止まっている。景気低迷や規制・インフラ・税制等の脆弱な投資環境が背景にあると考えられ、実際に日系企業のアジアにおける収益状況をみても、インドでのビジネスの難しさが窺える(2012年度のインドからの直接投資収益は26億円、その他のASEANではタイが5,577億円、インドネシアが1,709億円、ベトナムは439億円等)。





第2図:日本のアジア向け直接投資フロー



(経済調査室 シンガポール駐在)

■ ASEAN・インドの主要経済指標

インドネシアの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/5	6	7	8
名目GDP(10億ドル)	846	877	871								
人口(100万人)	244.0	247.2	250.4								
1人あたりGDP(ドル)	3,467	3,547	3,478								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.5)	(6.3)	(5.8)	(5.6)	(5.7)	(5.2)	(5.1)				
国内自動車販売(台)	894,164	1,116,230	1,229,901	306,116	321,571	328,571	313,752	97,136	110,560	91,393	
(前年比、%)	(16.9)	(24.8)	(10.2)	(8.9)	(7.2)	(11.0)	(2.5)	(▲2.6)	(6.0)	(▲18.5)	
消費者物価指数*(前年比、%)	(5.4)	(4.0)	(6.4)	(8.0)	(8.0)	(7.8)	(7.1)	(7.3)	(6.7)	(4.5)	(4.0)
輸出(FOB)(100万ドル)	203,497	190,032	182,552	42,878	48,605	44,299	44,526	14,824	15,409	14,178	
(前年比、%)	(28.9)	(▲6.6)	(▲3.9)	(▲6.9)	(3.3)	(▲2.5)	(▲2.5)	(▲8.1)	(4.4)	(▲6.0)	
輸入(CIF) (100万ドル)	177,436	191,691	186,629	45,939	46,279	43,231	46,723	14,770	15,698	14,055	
(前年比、%)	(30.8)	(8.0)	(▲2.6)	(0.9)	(▲6.9)	(▲5.3)	(▲4.2)	(▲11.3)	(0.4)	(▲19.3)	
貿易収支(100万ドル)	26,061	▲ 1,659	▲ 4,077	▲ 3,060	2,325	1,068	▲ 2,198	53	▲ 288	124	
経常収支(100万ドル)	1,685	▲ 24,418	▲ 29,129	▲ 8,643	▲ 4,345	▲ 4,151	▲ 9,113				
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	106,539	108,837	96,364	92,312	96,364	99,340	104,375	103,898	104,375	107,285	
BI(政策)金利 ◎	6.00	5.75	7.50	7.25	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
為替(ルピア/ドル)*	8,772	9,388	10,449	10,671	11,618	11,835	11,623	11,534	11,896	11,678	11,711
株価指数 ◎	3,822.0	4,316.7	4,274.2	4,316.2	4,274.2	4,768.3	4,878.6	4,893.9	4,878.6	5,088.8	5,136.9

⁽注)*印:期中平均值、◎印:期末值。

マレーシアの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/5	6	7	8
名目GDP(10億ドル)	290	305	313								
人口(100万人)	29.0	29.3	29.6								
1人あたりGDP(ドル)	9,996	10,407	10,574								
実質GDP成長率(前年比、%)	(5.2)	(5.6)	(4.7)	(5.0)	(5.1)	(6.2)	(6.4)				
鉱工業生産指数(前年比、%)	(1.2)	(4.4)	(3.3)	(5.5)	(2.9)	(4.7)	(5.8)	(5.9)	(7.0)		
自動車販売台数(台)	600,124	627,753	655,791	174,480	167,823	159,910	173,232	55,939	58,561	60,267	
(前年比、%)	(▲0.8)	(4.6)	(4.5)	(11.0)	(▲0.9)	(1.4)	(11.2)	(12.7)	(9.2)	(▲11.9)	
消費者物価指数(前年比、%)	(3.2)	(1.7)	(2.1)	(2.2)	(3.0)	(3.5)	(3.3)	(3.2)	(3.3)	(3.2)	
輸出(FOB) (100万ドル)	228,188	227,570	228,288	57,686	60,807	56,964	59,439	20,069	19,022		
(前年比、%)	(14.9)	(▲0.3)	(0.3)	(3.7)	(5.0)	(3.6)	(8.4)	(8.7)	(5.4)		
輸入(CIF)(100万ドル)	187,557	196,423	206,023	51,956	52,230	48,982	53,772	18,321	17,789		
(前年比、%)	(13.9)	(4.7)	(4.9)	(3.6)	(6.4)	(▲1.4)	(3.1)	(4.6)	(6.7)		
貿易収支(100万ドル)	40,631	31,148	22,265	5,730	8,577	7,982	5,667	1,748	1,234		
経常収支(100万ドル)	33,523	17,704	12,601	3,095	4,623	6,016	4,947				
外貨準備高(除く金)(100万 デル)◎	131,780	137,784	133,444	134,959	133,444	128,722	130,376	129,468	130,376	130,307	
銀行間3カ月金利(%)◎	3.22	3.21	3.32	3.21	3.32	3.33	3.55	3.48	3.55	3.60	3.71
為替(リンギ/ドル)*	3.0600	3.0888	3.1507	3.2398	3.2089	3.2981	3.2347	3.2297	3.2190	3.1827	3.1770
株価指数◎	1,530.7	1,689.0	1,867.0	1,768.6	1,867.0	1,849.2	1,882.7	1,873.4	1,882.7	1,871.4	1,866.1

^{| 1,557.0| 1,607.0| 1,705.0| 1,705.0| 1,807.0| (}注)*申: 期中平均値、⑥印: 期末値、鉱工業生産指数の2012年基準、2013年以降は2010年基準。 (資料)マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

フィリピンの主要経済指標

フィグピンの主要性別指標	2011	2012	2013	13/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/5	6	7	8
名目GDP(10億ドル)	224	250	272	13/17	10 12	14/13	7.0	14/5	Ü	,	
人口(100万人)	94.8	96.5	98.2								
1人あたりGDP(ドル)	2,364	2,593	2,771								
実質GDP成長率(前年比、%)	(3.7)	(6.8)	(7.2)	(7.0)	(6.3)	(5.6)	(6.4)				
製造業生産指数(前年比、%)	(2.1)	(7.0)	(5.4)	(9.4)	(15.0)	(3.6)	(11.4)	(12.2)	(10.1)		
国内自動車販売(台)(注1)	164,676	181,973	208,370	44,150	49,902	51,643	57,314	19,598	19,622	20,730	
(前年比、%)	(▲13.6)	(10.5)	(14.5)	(14.1)	(10.7)	(22.9)	(26.8)	(23.6)	(37.8)	(32.2)	
消費者物価指数(前年比、%)	(4.7)	(3.2)	(3.0)	(2.4)	(3.5)	(4.1)	(4.4)	(4.5)	(4.4)	(4.9)	
輸出(FOB)(100万ドル)	48,305	52,100	56,698	14,871	14,312	14,315	15,496	5,483	5,447		
(前年比、%)	(▲6.2)	(7.9)	(8.8)	(11.4)	(19.3)	(6.9)	(9.7)	(6.9)	(21.3)		
輸入(CIF)(100万ドル)	60,496	62,129	62,411	16,777	15,882	16,221	15,125	5,060	4,716		
(前年比、%)	(10.1)	(2.7)	(0.5)	(7.8)	(0.6)	(12.4)	(▲1.2)	(▲4.0)	(▲3.6)		
貿易収支(100万ドル)	▲ 12,191	▲ 10,029	▲ 5,713	▲ 1,906	▲ 1,570	▲ 1,906	371	423	731		
経常収支(100万ドル)	5,642	6,951	9,424	1,860	3,697	1,961					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	67,290	73,478	75,689	75,267	75,689	71,639	72,448	72,452	72,448	72,625	
TBレート金利 ◎	1.56	0.20	0.00	0.87	0.00	1.00	1.04	1.35	1.04	1.16	1.37
為替(ペソ/ドル) (注2)	43.31	42.23	42.45	43.68	43.61	44.87	44.13	43.92	43.82	43.47	43.77
株価指数 ◎	4,372.0	5,812.7	5,889.8	6,191.8	5,889.8	6,428.7	6,844.3	6,647.7	6,844.3	6,864.8	7,050.9

⁽注1)国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会(CAMPI)加盟分。暦年のみ現代アジア・リソース(HARI)、GMを追加。

⁽資料)インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

⁽注2):期中平均、◎印:期末値。

⁽資料)フィリピン国家統計局、中央銀行、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

シンガポールの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/5	6	7	8
名目GDP(10億ドル)	274	287	298								
人口(100万人)	5.18	5.31	5.40								
1人あたりGDP(ドル)	52,895	54,019	55,188								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.1)	(2.5)	(3.9)	(5.0)	(4.9)	(4.8)	(2.4)				
製造業生産指数(前年比、%)	(7.8)	(0.3)	(1.7)	(5.2)	(7.1)	(9.9)	(1.5)	(▲1.8)	(0.8)	(3.3)	
実質小売売上高指数(前年比、%)	(2.0)	(1.3)	(▲4.4)	(▲5.6)	(▲6.3)	(▲3.0)	(▲5.5)	(▲6.6)	(8.0 ▲)		
消費者物価指数(前年比、%)	(5.2)	(4.6)	(2.4)	(1.8)	(2.0)	(1.0)	(2.4)	(2.7)	(1.8)	(1.2)	
輸出(FOB) (100万Sドル)	514,741	510,329	513,391	132,750	131,685	128,250	133,304	43,612	43,518	43,679	
(前年比、%)	(7.5)	(▲0.9)	(0.6)	(5.8)	(6.0)	(7.6)	(2.7)	(▲1.2)	(4.0)	(▲1.6)	
輸入(CIF)(100万Sドル)	459,655	474,554	466,763	121,276	118,514	117,801	120,185	40,598	37,630	39,591	-
(前年比、%)	(8.6)	(3.2)	(▲1.6)	(5.9)	(1.4)	(6.8)	(3.0)	(2.1)	(0.9)	(▲3.5)	
貿易収支(100万Sドル)	55,086	35,775	46,629	11,474	13,171	10,449	13,119	3,014	5,888	4,088	
経常収支(100万Sドル)	78,729	62,672	68,265	18,741	16,843	16,702	18,887				
外貨準備高(除く金)(100万 デレ)◎	237,527	259,094	272,864	267,896	272,864	272,735	277,761	275,934	277,761		
SIBOR3カ月 (Sドル、%) ◎	0.39	0.38	0.40	0.37	0.40	0.41	0.40	0.40	0.40	0.40	0.41
為替(Sドル/USドル)*	1.257	1.249	1.251	1.268	1.250	1.269	1.253	1.252	1.251	1.243	1.249
株価指数◎	2,646.4	3,167.1	3,167.4	3,167.9	3,167.4	3,188.6	3,255.7	3,295.9	3,255.7	3,374.1	3,327.1

タイの主要経済指標

ダイの主要栓済指標										-	
	2011	2012	2013	13/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/5	6	7	8
名目GDP(10億ドル)	346	366	388								
人口(100万人)	64.1	64.5	64.8								
1人あたりGDP(ドル)	5,398	5,684	5,982								
実質GDP成長率(前年比、%)	(0.1)	(6.5)	(2.9)	(2.7)	(0.6)	(▲0.5)	(0.4)				
製造業生産指数(前年比、%)	(▲8.5)	(2.2)	(▲3.2)	(▲3.6)	(▲7.1)	(▲7.0)	(▲4.8)	(▲4.0)	(▲6.3)	(▲5.2)	
民間消費指数(前年比、%)	(3.7)	(5.6)	(0.3)	(▲2.2)	(▲0.9)	(▲1.7)	(▲0.7)	(▲0.1)	(▲1.4)	(0.2)	
自動車販売台数(台)	794,081	1,434,624	1,330,678	293,492	296,393	224,171	216,740	69,681	73,799	69,527	-
(前年比、%)	(▲0.8)	(80.7)	(▲7.2)	(▲25.5)	(▲32.0)	(▲45.8)	(▲33.8)	(▲37.7)	(▲30.4)	(▲29.2)	
消費者物価指数(前年比、%)	(3.8)	(3.0)	(2.2)	(1.7)	(1.7)	(2.0)	(2.5)	(2.6)	(2.4)	(2.2)	(2.1)
失業率(%)	0.7	0.7	0.7	0.8	0.6	0.9	1.0	0.9	1.1	1.0	
輸出(FOB) (100万ドル)	219,118	225,875	225,409	57,931	55,903	55,573	55,887	19,268	19,527	18,700	
(前年比、%)	(14.3)	(3.1)	(▲0.2)	(▲1.8)	(▲0.9)	(▲0.8)	(0.6)	(▲1.2)	(3.8)	(▲0.5)	
輸入(FOB) (100万ドル)	202,130	219,860	218,748	52,561	52,112	49,054	49,835	17,638	15,664	17,249	
(前年比、%)	(24.9)	(8.8)	(▲0.5)	(▲3.6)	(▲7.5)	(▲14.8)	(▲11.8)	(▲7.7)	(▲14.1)	(▲3.4)	
貿易収支(100万ドル)	16,989	6,015	6,661	5,370	3,791	6,519	6,052	1,629	3,863	1,450	
経常収支(100万ドル)	8,887	▲ 1,470	▲ 2,452	810	2,892	8,226	531	▲ 664	1,838	▲ 864	
資本収支(100万ドル)	▲ 7,509	13,961	545	▲ 1,140	▲ 6,536	▲ 6,101	▲ 1,140	▲ 102	▲ 2,071	4,627	
対外債務残高(100万ドル)◎	104,334	130,747	139,750	139,755	139,750	140,065		142,329	143,274		
外貨準備高(除く金)(100万 デォ)◎	167,389	173,326	161,328	165,758	161,328	161,154	161,643	161,416	161,643	163,084	
翌日物レポ金利(%)◎	3.25	2.75	2.25	2.50	2.25	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
為替(バーツ/ドル)*	30.48	31.07	30.72	31.45	31.74	32.65	32.45	32.54	32.50	32.11	32.01
株価指数◎	1,025.3	1,391.9	1,298.7	1,383.2	1,298.7	1,376.3	1,485.8	1,415.7	1,485.8	1,502.4	1,561.6

⁽注)*印: 期中平均値、◎印: 期末値。 (資料)シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

⁽資料)タイ中央銀行、国家経済社会開発委員会、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ベトナムの主要経済指標

ハトノムの主安在済拍標											
	2011	2012	2013	13/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/5	6	7	8
名目GDP(10億ドル)	136	156	171								
人口(100万人)	87.8	88.8	89.7								
1人あたりGDP(ドル)	1,543	1,755	1,909								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.2)	(5.3)	(5.4)	(5.5)	(6.0)	(5.1)	(5.3)				
鉱工業生産(前年比、%)	(6.8)	(4.8)	(5.9)	(5.4)	(8.0)	(5.3)	(6.9)	(5.9)	(6.1)	(7.5)	(6.7)
国内自動車販売(台)	109,568	80,456	96,696	23,910	29,646	24,121	30,331	9,633	10,582	10,868	
(前年比、%)	(▲1.8)	(▲26.6)	(20.2)	(18.3)	(20.7)	(29.1)	(24.1)	(17.3)	(28.4)	(32.4)	
消費者物価指数(前年比、%)	(18.7)	(9.1)	(6.6)	(7.0)	(5.9)	(4.8)	(4.7)	(4.7)	(5.0)	(4.9)	(4.3)
輸出(FOB)(100万ドル)	96,906	114,529	132,033	34,706	36,242	33,277	37,857	12,408	12,378	12,916	13,000
(前年比、%)	(34.2)	(18.2)	(15.3)	(15.8)	(16.8)	(12.2)	(15.7)	(6.3)	(12.4)	(11.4)	(9.0)
輸入(CIF)(100万ドル)	106,750	113,780	132,033	33,811	35,685	32,579	37,467	12,777	12,430	12,965	12,900
(前年比、%)	(25.8)	(6.6)	(16.0)	(15.9)	(19.0)	(10.4)	(10.5)	(4.5)	(15.9)	(15.6)	(14.0)
貿易収支(100万ドル)	▲ 9,844	749	0	895	557	697	390	▲ 369	▲ 52	▲ 49	100
経常収支(100万ドル)	236	9,062	9,471	3,857	1,653	3,303					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	13,539	25,573	25,894	24,437	25,894	33,754		35,682			
リファイナンスレート ◎	15.00	9.00	7.00	7.00	7.00	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
政策金利 ◎	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替(ドン/ドル)*	20,663	20,873	21,030	21,158	21,108	21,094	21,158	21,126	21,255	21,238	21,207
株価指数 ②	351.55	413.73	504.63	492.63	504.63	591.57	578.13	562.02	578.13	596.07	636.65

⁽注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

インドの主要経済指標

イントの土安栓済指標											
	11年度	12年度	13年度	13/7-9	10-12	14/1-3	4-6	14/5	6	7	8
名目GDP(10億ドル)	1,751	1,726	1,732								
人口(100万人)	1,202	1,217	1,233								
1人あたりGDP(ドル)	1,457	1,418	1,405								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.7)	(4.5)	(4.7)	(5.2)	(4.6)	(4.6)	(5.7)				
鉱工業生産指数(前年比、%)	(2.9)	(1.1)	(▲0.1)	(1.9)	(▲0.8)	(▲0.4)	(3.9)	(5.0)	(3.4)		
乗用車販売台数(台)	2,629,425	2,665,015	2,503,331	593,318	626,818	675,770	615,322	207,953	218,828	199,435	
(前年比、%)	(5.1)	(1.4)	(▲6.1)	(▲2.9)	(▲6.9)	(▲6.9)	(1.3)	(2.8)	(11.2)	(6.5)	
卸売物価指数(前年比、%)	(8.9)	(7.4)	(6.0)	(6.6)	(7.1)	(5.4)	(5.7)	(6.2)	(5.4)	(5.2)	
消費者物価指数(前年比、%)	(8.4)	(10.2)	(9.5)	(9.7)	(10.4)	(8.4)	(8.1)	(8.3)	(7.5)	(8.0)	
輸出(100万ドル)	305,964	300,401	312,921	80,317	77,940	81,185	78,645	27,695	26,333	27,728	
(前年比、%)	(21.8)	(▲ 1.8)	(4.2)	(12.9)	(7.1)	(▲2.2)	(7.0)	(11.2)	(9.6)	(7.3)	
輸入(100万ドル)	489,320	490,737	448,971	109,995	108,775	109,337	113,105	39,227	38,050	39,956	
(前年比、%)	(32.3)	(0.3)	(▲ 8.5)	(▲8.3)	(▲14.9)	(▲13.6)	(▲6.4)	(▲10.8)	(7.8)	(4.3)	
貿易収支(100万ドル)	▲ 183,356	▲ 190,336	▲ 136,050	▲ 29,677	▲ 30,834	▲ 28,152	▲ 34,460	▲ 11,532	▲ 11,718	▲ 12,229	
経常収支(100万ドル)	▲ 78,180	▲ 87,843	▲ 32,358	▲ 5,153	▲ 4,223	▲ 1,210	▲ 7,837				
外貨準備高(除く金)(100万 デ゚)◎	268,721	268,500	285,032	257,753	276,493	285,032	298,024	293,862	298,024		
レポレート(%)◎	8.50	7.50	8.00	7.50	7.75	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
為替(ルピー/ドル)*	48.20	54.41	60.47	62.18	62.00	61.78	59.81	59.32	59.76	60.06	60.86
株価指数◎	17,404	18,836	22,386	19,380	21,171	22,386	25,414	24,217	25,414	25,895	26,638

⁽注)*印: 期中平均値、◎印: 期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。 (資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

⁽資料)ベトナム統計総局、中央銀行、IMF、CEIC等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

■ アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP(億ドル)

	イント゛ネシア	マレーシア	フィリヒ゜ン	シンカ゛ホ゜ール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	3,645	1,627	1,222	1,478	2,071	665	8,737	27,129	1,935	3,767	10,118
2007	4,322	1,935	1,494	1,800	2,470	773	11,381	34,940	2,116	3,930	11,227
2008	5,127	2,308	1,742	1,922	2,726	991	11,531	45,195	2,193	4,002	10,022
2009	5,433	2,023	1,683	1,924	2,637	1,060	12,876	49,902	2,141	3,780	9,019
2010	7,100	2,475	1,996	2,364	3,189	1,160	15,910	59,305	2,287	4,303	10,945
2011	8,458	2,893	2,241	2,741	3,457	1,355	17,511	73,219	2,485	4,665	12,025
2012	8,769	3,050	2,502	2,869	3,660	1,558	17,256	82,295	2,626	4,763	12,228
2013	8,709	3,132	2,721	2,979	3,875	1,712	17,318	91,812	2,740	4,906	13,046

2. 人口(100万人)

	イント゛ネシア	マレーシア	フィリヒ゜ン	シンカ゛ホ゜ール	タイ	ベトナム	インド	田中	香港	台湾	韓国
2006	222.7	26.3	87.0	4.4	62.8	83.3	1,131.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.1	88.7	4.6	63.0	84.2	1,148.0	1,321.3	6.9	22.9	48.6
2008	228.5	27.6	90.5	4.8	63.4	85.1	1,161.0	1,328.0	7.0	23.0	48.9
2009	231.4	28.1	92.2	5.0	63.5	86.0	1,177.0	1,334.5	7.0	23.1	49.2
2010	237.6	28.6	92.6	5.1	63.9	86.9	1,186.0	1,340.9	7.0	23.1	49.4
2011	244.0	29.0	94.8	5.2	64.1	87.8	1,202.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012	247.2	29.3	96.5	5.3	64.5	88.8	1,217.0	1,354.0	7.2	23.3	50.0
2013	250.4	29.6	98.2	5.4	64.8	89.7	1,233.0	1,360.7	7.2	23.3	50.2

3.1人当たりGDP(ドル)

<u>0. 170 – 75</u>	<u> </u>	,,,									
	イント゛ネシア	マレーシア	フィリヒ゜ン	シンカ゛ホ゜ール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	1,636	6,180	1,405	33,579	3,296	798	772	2,064	28,124	16,504	20,917
2007	1,915	7,142	1,684	39,224	3,918	918	991	2,644	30,548	17,154	23,101
2008	2,243	8,363	1,926	39,722	4,300	1,165	993	3,403	31,507	17,400	20,475
2009	2,348	7,202	1,825	38,577	4,151	1,232	1,094	3,739	30,647	16,378	18,339
2010	2,988	8,658	2,155	46,570	4,992	1,334	1,595	4,423	32,489	18,596	22,151
2011	3,467	9,996	2,364	52,895	5,398	1,543	1,457	5,434	35,042	20,117	24,156
2012	3,457	10,407	2,593	54,019	5,684	1,755	1,418	6,078	36,647	20,472	24,454
2013	3,478	10,574	2,771	55,188	5,982	1,909	1,405	6,747	38,039	21,014	25,977

4. 実質GDP成長率(前年比、%)

4. 天貝UL	7		70)								
	イント゛ネシア	マレーシア	フィリヒ゜ン	シンカ゛ホ゜ール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	5.5	5.6	5.2	8.6	5.1	7.0	9.6	12.7	7.0	5.4	5.2
2007	6.3	6.3	6.6	9.0	5.0	7.1	9.3	14.2	6.5	6.0	5.5
2008	6.0	4.8	4.2	1.7	2.5	5.7	6.7	9.6	2.1	0.7	2.8
2009	4.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.8	▲ 2.3	5.4	8.6	9.2	▲ 2.5	▲ 1.8	0.7
2010	6.2	7.4	7.6	15.7	7.8	6.4	8.9	10.4	6.8	10.8	6.5
2011	6.5	5.2	3.7	6.1	0.1	6.2	6.7	9.3	4.8	4.2	3.7
2012	6.3	5.6	6.8	2.5	6.5	5.3	4.5	7.7	1.5	1.5	2.3
2013	5.8	4.7	7.2	3.9	2.9	5.4	4.7	7.7	2.9	2.1	3.0
12/10-12	6.2	6.5	7.2	2.2	19.1	5.4	4.4	7.9	2.9	3.8	2.1
13/1-3	6.0	4.2	7.7	1.5	5.4	4.8	4.4	7.7	2.9	1.4	2.1
4-6	5.8	4.5	7.9	4.0	2.9	5.0	4.7	7.5	3.0	2.7	2.7
7-9	5.6	5.0	7.0	5.0	2.7	5.5	5.2	7.8	3.0	1.3	3.4
10-12	5.7	5.1	6.3	4.9	0.6	6.0	4.6	7.7	2.9	2.9	3.7
14/1-3	5.2	6.2	5.6	4.8	▲ 0.5	5.1	4.6	7.4	2.6	3.2	3.9
4-6	5.1	6.4	6.4	2.4	0.4	5.3	5.7	7.5	1.8	3.7	3.5

5. 消費者物価上昇率(前年比、%)

4. 11.75C H		1 (11) 1 > 0 (1 > 1									
	イント゛ネシア	マレーシア	フィリヒ゜ン	シンカ゛ホ゜ール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	13.1	3.6	5.5	1.0	4.6	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	9.8	5.4	8.2	6.6	5.5	23.1	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.2	0.6	▲ 0.9	6.7	12.4	▲ 0.7	0.6	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.3	1.0	2.9
2011	5.4	3.2	4.7	5.2	3.8	18.7	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.0	1.7	3.2	4.6	3.0	9.1	10.2	2.6	4.1	1.9	2.2
2013	6.4	2.1	3.0	2.4	2.2	6.6	9.5	2.6	4.3	0.8	1.3

(注) インドは年度(4月~翌年3月)ベース。

(資料) 各国統計、IMF, CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高(除く金、億ドル)

<u> </u>	10 1-3 / 1-3*	· · PO- ·	,,,								
	イント゛ネシア	マレーシア	フィリヒ゜ン	シンカ゛ホ゜ール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	411	821	200	1,360	653	134	1,707	10,685	1,332	2,615	2,389
2007	550	1,010	302	1,627	852	235	2,670	15,303	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,740	1,087	239	2,474	19,493	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,876	1,355	164	2,652	24,160	2,558	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,255	1,675	125	2,753	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,375	1,674	135	2,713	32,028	2,853	3,805	3,043
2012	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
2013	964	1,334	757	2,729	1,613	259	2,765	38,396	3,111	4,117	3,417
13/9	923	1,350	753	2,679	1,658	244	2,578	36,810	3,034	4,074	3,321
10	936	1,355	755	2,716	1,656	253	2,626	37,549	3,095	4,104	3,384
11	938	1,347	758	2,717	1,613	257	2,724	38,077	3,086	4,104	3,402
12	964	1,334	757	2,729	1,613	259	2,765	38,396	3,111	4,117	3,417
14/1	975	1,317	716	2,713	1,606	291	2,734	38,846	3,121	4,119	3,436
2	994	1,292	722	2,738	1,616	300	2,757	39,320	3,158	4,129	3,470
3	993	1,287	716	2,727	1,612	338	2,850	39,661	3,168	4,141	3,495
4	1,023	1,297	718	2,750	1,626	359	2,924	39,968	3,176	4,164	3,511
5	1,039	1,295	725	2,759	1,614	357	2,939	40,015	3,201	4,166	3,561
6	1,044	1,304	724	2,778	1,616		2,980	40,108	3,208	4,181	3,618
7	1,073	1,303	726		1,631						3,632
8											3,627

7. 対ドル為替相場 (期中平均)

, ,, ,, ,,	עקי און או פייז	(70) 1 1 ~	3/								
	イント゛ネシア	マレーシア	フィリヒ゜ン	シンカ゛ホ゜ール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	9,166	3.667	51.3	1.589	37.9	15,991	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,142	3.436	46.1	1.507	34.5	16,084	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,694	3.334	44.5	1.415	33.4	16,449	43.4	6.95	7.79	31.5	1,101
2009	10,396	3.524	47.6	1.454	34.3	17,805	48.4	6.83	7.75	33.0	1,276
2010	9,084	3.219	45.1	1.363	31.7	19,138	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,772	3.060	43.3	1.257	30.5	20,663	46.7	6.46	7.78	29.4	1,108
2012	9,388	3.089	42.2	1.249	31.1	20,873	53.5	6.31	7.76	29.6	1,126
2013	10,449	3.151	42.5	1.251	30.7	21,030	58.6	6.15	7.76	29.7	1,095

(資料) IMF、bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2013

2012

2011

2010

■ アジア新興国データ

カンボジア	の主要経済指標
-------	---------

名目GDP(10億ドル)	9	10	10	11	13	14	15
人口(100万人)	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5	14.8	15.0
1人あたりGDP(ドル)	631	746	739	786	883	951	1,017
実質GDP成長率(前年比、%)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)	(7.3)	(7.5)
消費者物価指数(前年比、%)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(5.4)	(2.9)	(3.0)
経常収支(100万ドル)	▲ 424	▲ 820	▲ 398	▲ 410	▲ 475	▲ 1,038	▲ 1,607
貿易収支(100万ドル)	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,477	▲ 1,564	▲ 1,903	▲ 2,456	▲ 2,958
外貨準備高(除く金)(100万㌔)◎	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450	4,267	4,516
対外債務残高(100万ドル)◎	2,815	3,269	3,530	3,852	4,430	5,716	NA
為替(リエル/ドル)*	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059	4,033	4,027
ミャンマーの主要経済指標							
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP(10億ドル)	20	32	37	50	60	60	NA
人口(100万人)	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4	61.0	61.6
1人あたりGDP(ドル)	351	546	624	829	994	989	NA
実質GDP成長率(前年比、%)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(9.6)	(5.6)	(7.6)	NA
消費者物価指数(前年比、%)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)	(1.5)	(5.5)
経常収支(100万ドル)	1,266	1,262	1,093	1,961	▲ 1,576	▲ 1,211	▲ 1,582
貿易収支(100万ドル)	2,801	3,026	2,647	3,551	273	793	609
外貨準備高(除く金)(100万歳)◎	3,089	3,717	5,252	5,717	7,004	6,964	NA
対外債務残高(100万ドル)◎	7,250	7,136	7,702	7,789	7,770	2,563	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.62	5.44	5.58	5.63	5.44	640.65	933.57
バングラデシュの主要経済指標							
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP(10億ドル)	80	92	102	115	124	129	154
人口(100万人)	142.6	144.7	146.7	148.6	150.6	152.7	154.7
1人あたりGDP(ドル)	563	637	700	775	825	850	999
実質GDP成長率(前年比、%)	(7.1)	(6.0)	(5.0)	(5.6)	(6.5)	(6.5)	(6.0)
消費者物価指数(前年比、%)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(10.9)	(8.7)	(6.8)
経常収支(100万ドル)	936	702	2,272	3,470	▲ 1,892	▲ 659	2,397
貿易収支(100万ドル)	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 9,935	▲ 9,320	▲ 7,010

2007

2008

2009

パキスタンの主要経済指標

為替 (タカ/ドル) *

対外債務残高(100万ドル)◎

外貨準備高(除く金)(100万 デル)◎

ハイヘメノの工安社が担保							
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP(10億ドル)	144	147	153	167	204	207	213
人口(100万人)	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1	180.7	181.7
1人あたりGDP(ドル)	934	908	951	1,006	1,195	1,188	1,218
実質GDP成長率(前年比、%)	(5.5)	(5.0)	(0.4)	(2.6)	(3.6)	(3.8)	(3.7)
消費者物価指数(前年比、%)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)	(11.0)	(7.4)
経常収支(100万ドル)	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214	▲ 4,658	▲ 2,496
貿易収支(100万ドル)	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516	▲ 15,765	▲ 15,431
外貨準備高(除く金)(100万 デ゙)◎	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528	10,242	5,156
対外債務残高(100万ドル)◎	42,006	49,524	56,340	63,152	65,125	61,867	NA
為替 (パキスタンルピー/ドル) *	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34	93.40	101.63

5,689

68.60

22,952

10,219

24,619

69.04

10,564

25,752

69.65

8,510

27,326

74.15

12,031

26,130

81.86

17,564

NA

78.10

5,183

21,373

68.87

⁽注)*印:期中平均値、◎印:期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの名目GDP、実質GDP成長率、一人あたりGDP、対外債務残高は年度(4月~翌年3月)ベース。

為替相場は2011年までSDRに対する固定相場制の下での公定レート、2012年4月に管理フロート制へ移行。

なお、名目GDPおよび一人あたりGDPは、チャット建て公表値をIMF経済見通し上の市場レートでドル換算したもの。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、1人あたりGDP、実質GDP成長率、経常収支、貿易収支は年度(前年7月~6月)ベース。

⁽資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先:経済調査室 坂東 輝昭 (teruaki_bandou@mufg.jp)
シンガポール駐在 中村 逸人 (hayato_nakamura@sg.mufg.jp)
剱持 未来子 (kemmochi@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を 勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜し くお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はそ の正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承 下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載す る場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ http://www.bk.mufg.jp でも ご覧いただけます。